

平成27年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位:億円)

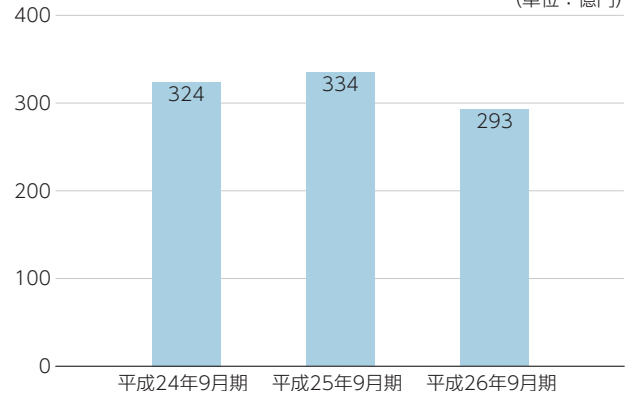
	平成25年 9月期	平成26年 9月期	前年同期比
業務粗利益	334	293	△40
〔コア業務粗利益 (債券関係損益を除く)〕	[296]	[287]	[△9]
資金利益	257	252	△4
役員取引等利益	30	32	1
その他業務利益	46	8	△37
〔うち債券関係損益〕	[37]	[6]	[△30]
経費 (△)	222	218	△3
実質業務純益	112	75	△36
一般貸倒引当金繰入額① (△)	3	—	△3
業務純益	108	75	△33
臨時損益	0	16	16
うち株式関係損益	0	△0	△0
うち償却債権取立益	3	2	△0
うち不良債権処理額② (△)	8	2	△6
うち貸倒引当金戻入益③	—	10	10
うち偶発損失引当金戻入益④	—	0	0
経常利益	108	91	△17
特別損益	△0	△4	△3
うち減損損失 (△)	0	4	4
税引前中間純利益	108	87	△21
法人税等合計 (△)	45	38	△7
中間純利益	63	48	△14
与信コスト (①+②-③-④)	12	△8	△20

◆資金利益、債券関係損益の減少により減益。与信コストは大幅減少。

- ◇貸出金利回りの低下等により資金利益が4億円減少、債券関係損益が30億円減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比40億円の減益となりました。
- ◇一方で、経費は3億円減少、与信コストも△8億円と前年同期比20億円減少した結果、経常利益は17億円の減益、中間純利益は14億円の減益となりました。

業務粗利益

(単位:億円)

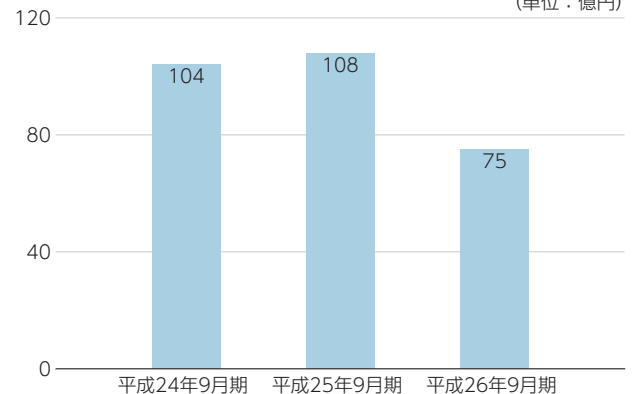


用語解説

業務粗利益 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益

(単位:億円)

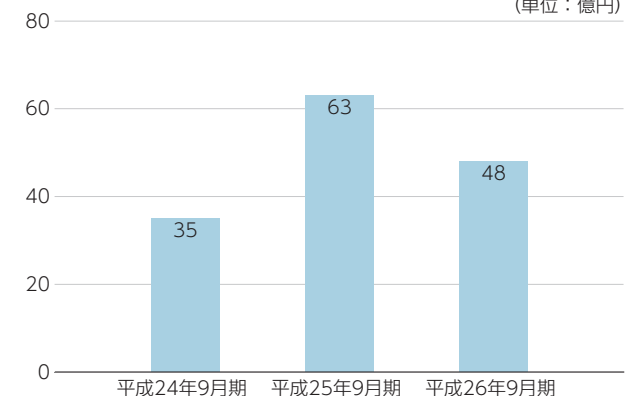


用語解説

業務純益 一般企業でいう営業利益にあたります。
 業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費など）
 - 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益

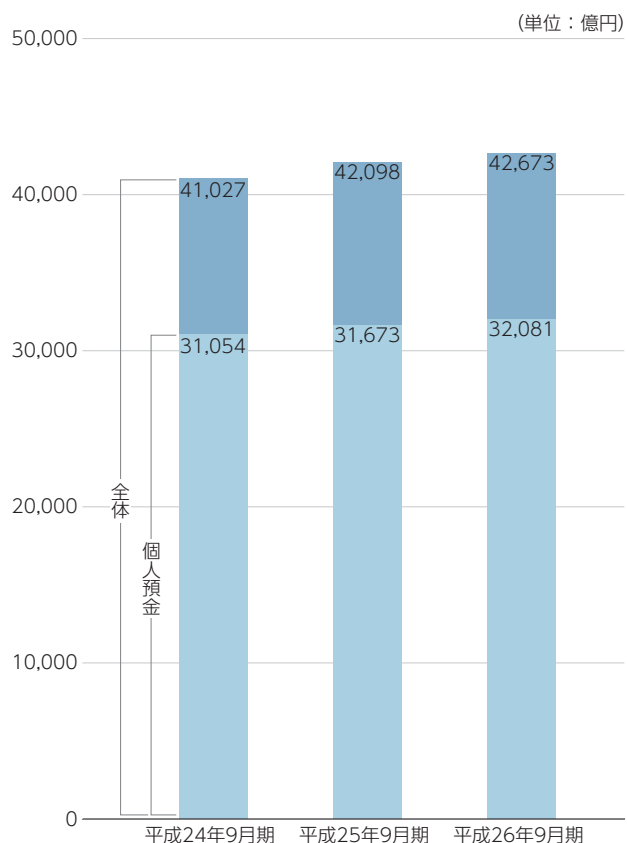
(単位:億円)



用語解説

中間純利益 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

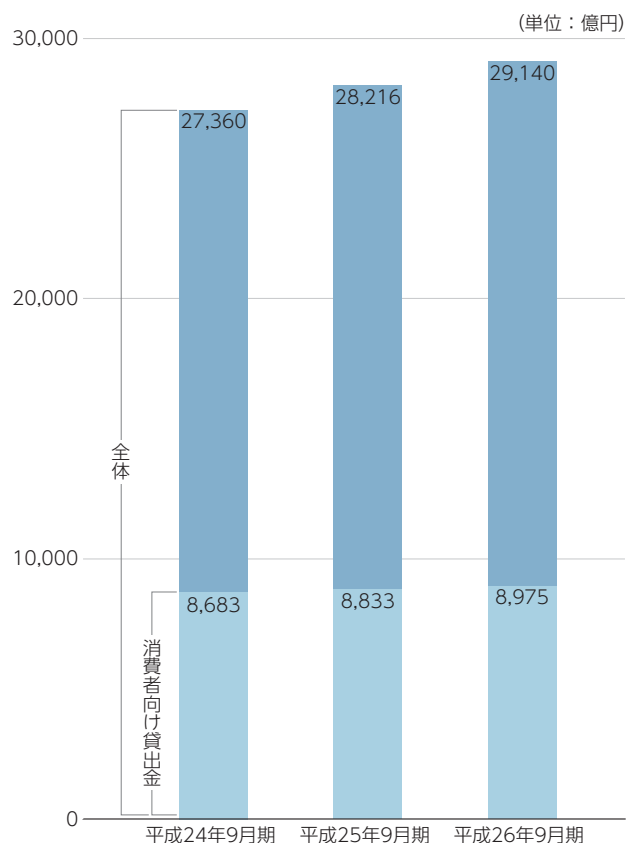
預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



預金残高が順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は4兆2,673億円で前年同期比575億円、1.36%の増加と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,081億円で同407億円の増加となりました。

貸出金 期中平均残高

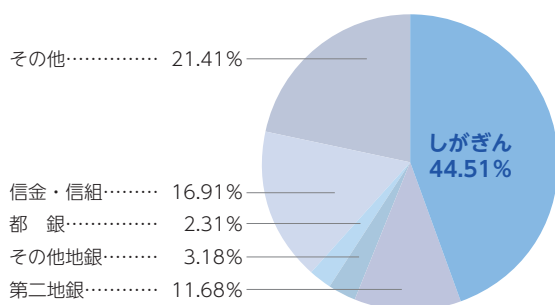


事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期も、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は2兆9,140億円で前年同期比924億円、3.27%の増加となりました。

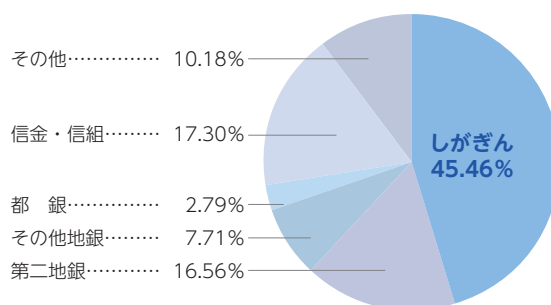
預金残高「滋賀県内シェア」(平成26年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)



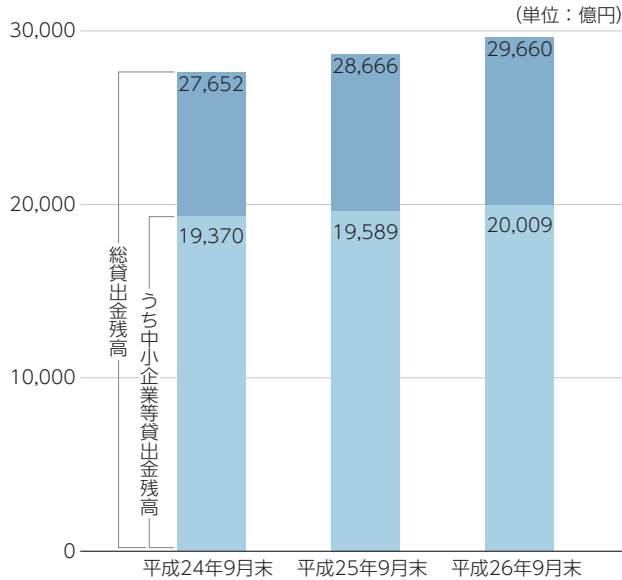
貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成26年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



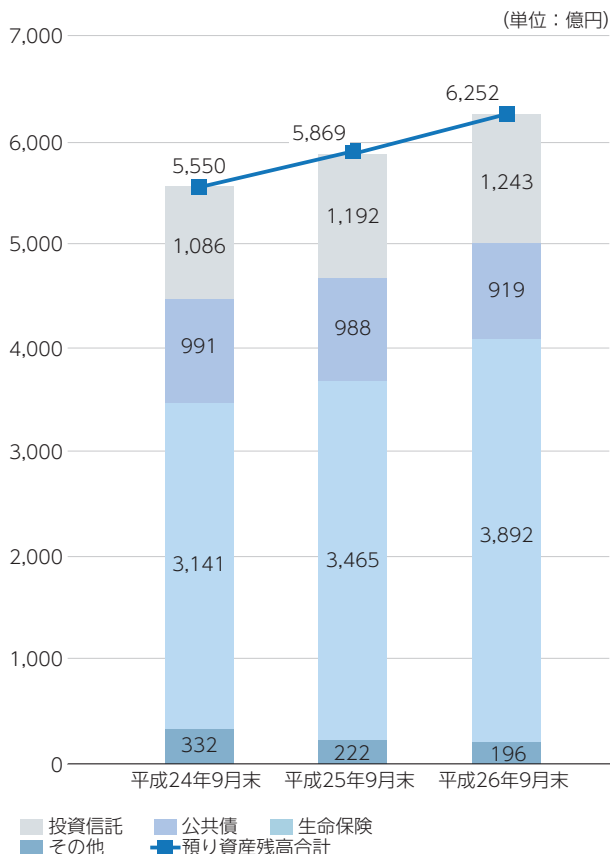
平成27年3月期中間決算概要

中小企業等貸出残高・先数



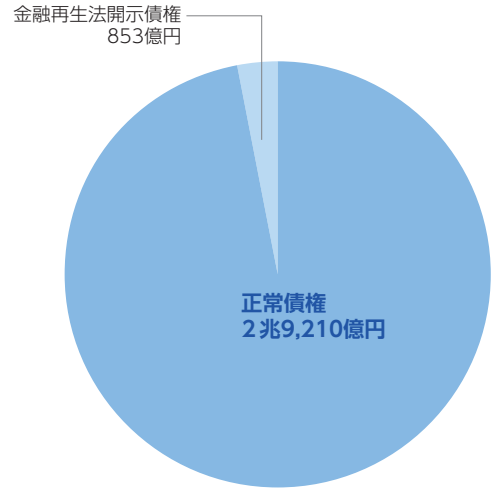
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
総貸出先数(先)	98,310	101,720	104,873
うち中小企業等貸出先数(先)	97,591	100,989	104,139

預り資産



■ 投資信託 ■ 公共債 ■ 生命保険 ■ その他 ■ 預り資産残高合計
 ※生命保険は、取扱開始以降の取扱保険料累計です。

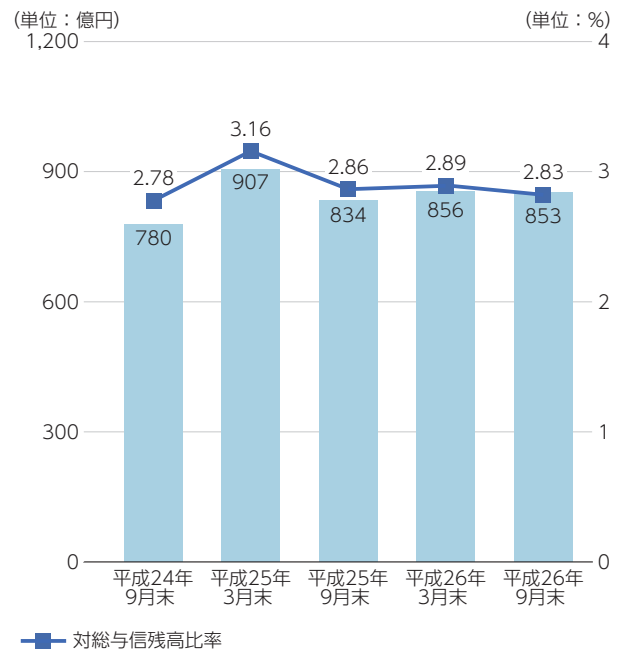
不良債権の状況



不良債権は2%台を維持

当行の金融再生法に基づく開示債権の合計は853億円で前期末(平成26年3月末)比3億円の減少、総与信に占める不良債権比率は2.83%で同0.06%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保等による保全率は71.93%で同0.04%の低下となりました。

金融再生法開示債権



■ 対総与信残高比率

用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

自己資本比率（連結）

自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

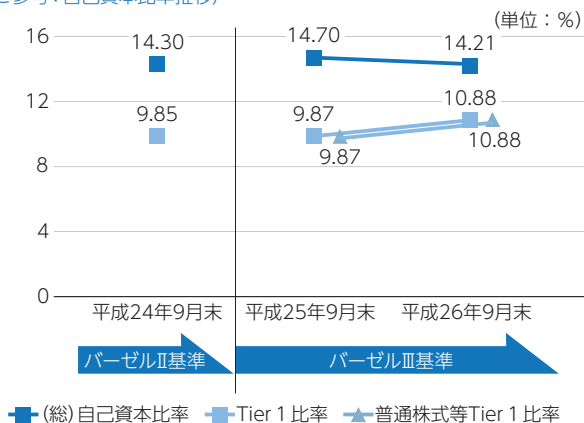
自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を図る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は14.21%（バーゼルⅢ基準、平成26年9月末、連結ベース）と国際統一基準を大きくクリアしています。

平成26年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	14.21%	8.0%以上
同 Tier1比率	10.88%	5.5%以上
同 普通株式等Tier1比率	10.88%	4.0%以上

※平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

（ご参考：自己資本比率推移）



用語解説

自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

今後の見通し

（単位：百万円）

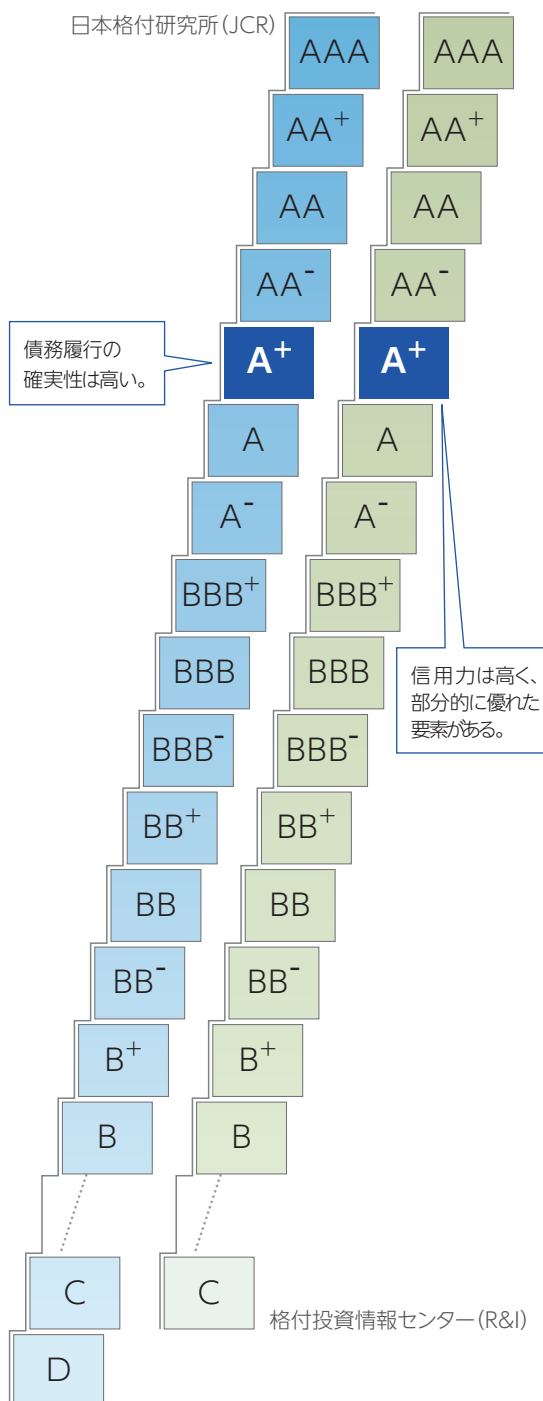
単体	通期
	平成27年3月期予想
経常利益	18,000
当期純利益	10,000
業務純益	14,200

連結	通期
	平成27年3月期予想
経常利益	20,000
当期純利益	11,000

上記業績予想は平成26年11月13日公表時点のものです。

格付

平成26年9月現在



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所 (JCR)」と「格付投資情報センター (R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

用語解説

格付 銀行預金の元金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。